

地方ブロックにおける社会資本整備重点計画（概要）

北海道ブロックにおける社会情勢の変化

● 人口減少、急速な少子高齢化がもたらす地域の危機

- ・ 全国に先んじて進行する北海道の人口減少・高齢化
- ・ 生産年齢人口の減少
- ・ 生産空間維持・発展のための都市機能・生活機能の維持

● 加速化するインフラ老朽化と改めて問い直される安全性

- ・ 加速化するインフラ老朽化対策と安全・安心な社会基盤の形成
- ・ 積雪寒冷地特有の気象や構造物特性を踏まえた対策
- ・ 予防保全型のインフラメンテナンスへの本格転換

● 激甚化・頻発化する自然災害

- ・ 気候変動と自然災害の激甚化・頻発化
- ・ 冬期災害や複合災害に対する防災力の強化
- ・ 災害時におけるライフラインの機能確保とリスク分散

● 競争力のある産業の育成と地域経済の発展

- ・ 競争力のある産業を育成し、我が国の経済成長に貢献
- ・ 再生可能エネルギーを活かしたGXとAI・DX産業への転換
- ・ 地理的・気候的な優位性を活かした産業振興

● 2050年カーボンニュートラルや自然共生等、地球環境を巡る世界的な潮流

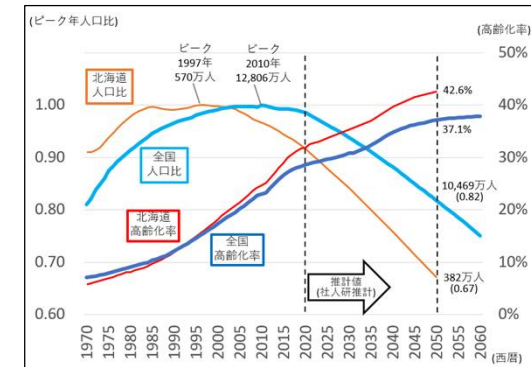
- ・ 地球温暖化対策を先導する「ゼロカーボン北海道」の実現
- ・ 北海道の特性を活かした自然共生社会の形成の増加等
- ・ 資源を最大限に活用する循環型社会の形成

● デジタルや新技術の急速な進歩と社会構造に変革をもたらすイノベーションの進展

- ・ 社会課題の解決やイノベーションの推進
- ・ 先端・デジタル技術の活用

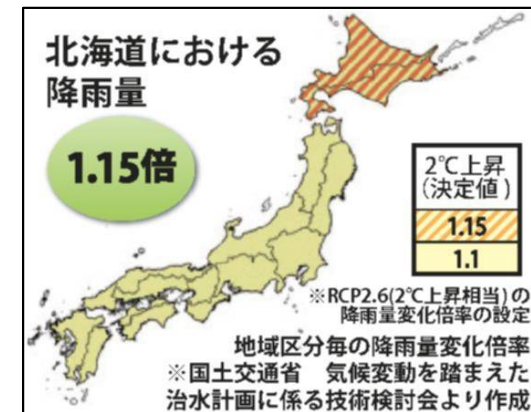
● 暮らし方・働き方の変化や国民の価値観・ニーズの多様化

- ・ 北海道が先導する多様な暮らし方・働き方を支える地域づくり
- ・ 安全・安心な移動環境の確保
- ・ 世界トップクラスの観光地域づくり

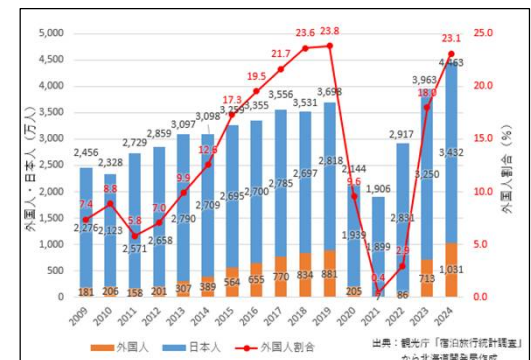


出典：総務省「国勢調査」、「人口推計」
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）（出生中位（死亡中位仮定）」
 「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）（出生中位（死亡中位仮定）」

ピーク時人口と高齢化率比較(北海道、全国)



北海道の降雨量の変化



北海道の年別延べ宿泊者数の推移

重点目標Ⅰ：

活力ある持続可能な地域社会の形成

- ①生活関連サービスが持続的に確保される人口の確保に向けた都市機能等の誘導・集積
- ②地域経済の好循環の形成と「域外から稼ぐ」力の向上
- ③生産空間と都市等を結ぶ交通ネットワークの整備
- ④点検・診断等の着実かつ効率的な実施
- ⑤人口減少時代に対応したインフラストックマネジメント体系へのバージョンアップ
- ⑥インフラ再構築の取組を継続的に後押しする仕組みの構築
- ⑦あらゆる地域で、誰もが安心して暮らせるバリアフリー等の推進
- ⑧誰もが安全・安心に移動し、生活できる環境の形成
- ⑨生産空間と地域資源を活かした魅力ある地域づくり
- ⑩地域の人々が集まりつながりが生まれる公共空間の創出

重点目標Ⅱ：

強靱な国土が支える持続的で力強い経済社会

- ①生産性向上を支える強靱で効率的な人流・物流インフラの整備
- ②経済安全保障に資する企業立地に向けた基盤整備とインフラのセキュリティ強化
- ③民間資金を活用した都市の国際競争力を高める基盤の整備
- ④インフラ産業の成長力を強化し、新技術を活用して経済社会活動を変革するサービスを導入
- ⑤激甚化・頻発化し、切迫する災害に対応した「事前防災」の加速化・深化
- ⑥被災後の迅速な復旧・復興も見据え、あらゆる関係者の総力を結集した平時から防災体制強化
- ⑦新技術等を活用した災害対策の効率・効果の最大化

重点目標Ⅲ：

インフラ分野が先導するグリーン社会の実現

- ①運輸、家庭・業務部門の脱炭素化を支える基盤整備
- ②インフラ空間を活用した再生可能エネルギーの拡大とライフサイクル全体での脱炭素化の推進
- ③流域治水におけるグリーンインフラの活用推進
- ④都市・地域における水辺・緑地や良好な生態系の保全・再生・活用等
- ⑤グリーンインフラの活用促進に向けた官民の意識の醸成
- ⑥建設リサイクルの高度化と下水道資源の最大限の有効活用
- ⑦港湾を核とする広域的な資源循環ネットワークの強化

重点目標Ⅳ：

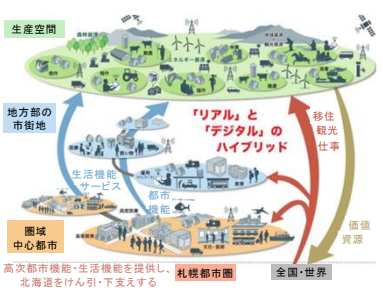
戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化

- ①広域・複数・多分野の施設を一体として捉えた戦略的なインフラ管理の主流化
- ②複数の地方公共団体、官民等の連携・協働体制の構築促進
- ③インフラの効率的な管理に資する新技術・情報基盤の整備・活用
- ④インフラを支える建設業や運輸業等の担い手の確保・育成と生産性向上に向けた取組
- ⑤データ連携や AI 等を活用した賢く(Smart)、安全で(Safe)、持続可能な(Sustainable)インフラの管理・運用
- ⑥インフラ・都市・地域のオープンデータ空間の構築による管理・運用の高度化と産学官連携による研究開発やスタートアップ支援を通じたインフラ関連新産業の創出

北海道の地域特性を踏まえ、人口減少に対応するため都市機能・生活機能を中心都市へ集約、広域交通ネットワークを再構築し、観光・産業振興や雇用創出を進め、持続可能で誰もが安心して暮らせる地域社会を形成する。

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	K P I 例
生活関連サービスが持続的に確保される人口の確保に向けた都市機能等の誘導・集積	■都市構造再編集中事業〔残事業費33億円(R4年度評価時点)〕 【(北海道白老町)(R8年度工事中)〔R9年度完成〕】	・居住誘導区域内人口割合が維持・増加している市町村の割合 【R6年12月 68.4%→ 毎年度 66.6%以上を維持】
生産空間と都市部を結ぶ交通ネットワークの整備	■北海道縦貫自動車道 七飯～大沼〔残事業費733億円(R4年度評価時点)〕★ 【(北海道七飯町～森町) (R8年度工事中)】 ■一般国道5号 創成川通〔残事業費1,648億円(R7年度評価時点)〕【札幌市】	・災害に強いネットワークとして必要な高規格道路の未整備区間の整備完了率〔全国指標〕 【令和5年度 6% → 令和12年度 19%】
誰もが安全・安心に移動し、生活できる環境の形成	■ゾーン30プラスの推進 【(北海道内市町村) (R8年度推進中)】	・生活道路等における死傷事故抑止率〔全国指標〕 【令和12年度3割抑止(令和6年度比)】

期待されるストック効果



生産空間
地方部の市街地
生活機能サービス
圏域中心都市
移住・観光・仕事
価値資源
北海道をけん引・下支える
札幌都市圏
全国・世界

北海道型地域構造の概念

生産空間を確保するため、都市構造の再編と地域交通の再設計により都市機能・生活サービスを集約し、利便性の高い持続可能な生活圏を形成する。あわせて、コンパクト・プラス・ネットワークと交通DXを推進し、人口確保、地域経済活性化、雇用創出、資源循環を実現する。

高規格道路やスマートインターチェンジ、交通結節点、離島航路の整備・機能強化により、広域交通ネットワークを充実させる。これにより人・モノの流れを円滑化し、地域活性化や産業競争力向上、防災力強化を通じて持続可能な地域経済の発展を図る。



道東自動車道
あかんくしろに
阿寒IC～釧路西IC

インフラマネジメントの方針を踏まえた取組



地方誘客の促進に向けた環境整備

まちなかウォークアブル推進や水辺空間整備等において、国・自治体・民間・地域住民が連携して取組を推進している。景観形成や歩行者中心の空間づくり、グリーンインフラ導入を通じ、地域資源を生かした公共空間の再構築により、観光・産業振興を推進。

官民連携 地域住民の参画

ゾーン30プラス等の交通安全対策や歩行・自転車空間整備、無電柱化を、国・自治体・交通事業者・地域住民が連携し、ハードとソフトを一体的に推進している。速度抑制や多言語対応などを通じ、誰もが安全・安心に移動できる環境づくりを推進。

ハード・ソフトの活用 地域住民の参画



ゾーン30プラスによる交通安全対策(札幌市)

人口減少と災害リスクに対応し、北海道の資源を活かした競争力ある産業育成と防災・減災に資するインフラ整備を推進し、経済安全保障や食料安全保障に貢献する強靱で持続可能な経済と国土を形成する。

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	K P I 例
民間資金を活用した都市の国際競争力を高める基盤の整備	■北5西2地区バスターミナル整備事業 【（札幌市）（R8年度設計中）〔R12年度完成）】	・国際競争拠点都市整備事業により国際競争力強化のための基盤整備を実施している都市の主要地区の地価の増加割合（令和6年度比）〔全国指標） 【令和6年度 0 → 令和12年度 0以上】
激甚化・頻発化し、切迫する災害に対応した「事前防災」の加速化・深化	■気候変動の影響を考慮した河川整備計画の変更 【（R8年度推進中）】 ■石狩川（下流）水系流域治水プロジェクト★ 【（R8年度推進中）】	・気候変動を踏まえた洪水に対応（必要な流下能力を確保）した国管理河川の整備完了率 【令和5年度 34% → 令和12年度 46%】
新技術等を活用した災害対策の効率・効果の最大化	■道路システムのDXによる道路管理及び情報収集等の体制強化対策 【（R8年度推進中）】	・第一次緊急輸送道路における常時観測が必要な区間のCCTVカメラの設置完了率〔全国指標） 【令和5年度 29% → 令和12年度 100%】

期待されるストック効果



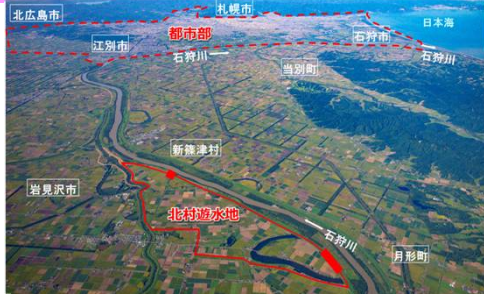
北5西2地区バスターミナル整備事業

次世代半導体工場周辺のインフラ整備

北5西2地区バスターミナル整備により交通結節機能と公共交通の利便性が向上し、都市の魅力が高まる。あわせて民間都市開発や国際競争力を促進し、地域経済の活性化と持続的な都市成長につなげる

次世代半導体工場の国内生産拠点に対応した道路整備や空港・港湾整備により、人流・物流アクセスが改善され、投資促進、雇用創出、産業集積が進み、経済安全保障と地域経済の持続的な経済活動を支える基盤を実現する。

インフラマネジメントの方針を踏まえた取組



北村遊水地事業（石狩川下流）

河川改修等の整備、港湾・空港の防災拠点化、道路耐震化等を国・自治体・民間・住民が連携し推進する。防災訓練の実施、DX活用などを組み合わせ、災害リスク低減と防災機能強化を推進。

ハード・ソフトの活用 他分野連携
官民連携 地域住民の参画

道路システムDXや災害監視体制を国・自治体・大学・民間が連携して推進している。CCTVやドローン、AI解析等を活用し、災害時の情報共有と応急対応の迅速化を推進。

官民連携



道路附属物点検の高度化

北海道の再生可能エネルギーポテンシャルを最大限に活用し、脱炭素化を進めるとともに、グリーンインフラや水平リサイクルによる循環型社会を構築し、インフラ整備を基盤に強靱で持続可能な国土と地域社会を形成する。

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	K P I 例
流域治水におけるグリーンインフラの活用推進	■ 釧路川総合水系環境整備事業[残事業費21億円(R3年度評価時点)] 【(北海道標茶町、鶴居村) (R8年度工事中) [R15年度完成]】	・ 流域環境の保全・創出のために、河川管理者と連携・協働して取組を行う民間事業者の数〔全国指標〕 【令和5年度 523団体 → 令和12年度 600団体】
建設リサイクルの高度化と下水道資源の最大限の有効活用	■ 苫前町特定環境保全公共下水道事業 【(北海道苫前町) (R8年度調査設計中) [R10年度完成]】	・ 下水汚泥肥料利用率 【令和5年度 15%→ 令和12年度 30%】
運輸、家庭・業務部門の脱炭素化を支える基盤整備	■ 釧路港西港区国際物流ターミナル整備事業[残事業費89億円(R4年度評価時点)] ★ 【(北海道釧路市) (R8年度工事中) [R9年度完成]】	・ 港湾脱炭素化推進計画を作成済の港湾数〔全国指標〕 【令和6年度 44港→ 令和12年度 100港】

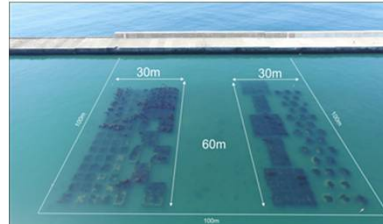
★：国土強靱化実施中期計画の取組

期待されるストック効果



ヌマオロ地区の旧川を復元する取組

河川総合水系環境整備事業等の取組みにより、自然再生など水辺空間の整備が進み、豊かな流域環境が保全・創出される。観光や交流の場としての魅力も高まり、地域経済の活性が進むなど生態系ネットワーク形成に貢献することで、河川環境整備を推進し、歴史・文化・自然を生かした魅力ある地域づくりを実現する。



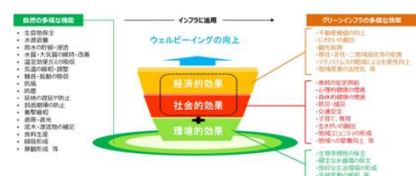
釧路港島防波堤 背後盛土

釧路港西港区国際物流ターミナル整備事業により、港湾の物流機能が強化されるとともに、防波堤背後に藻場が創出され、ブルーインフラの整備による生態系創出が実現する。港湾におけるブルーインフラの整備を継続することで環境共生型社会を実現する。

インフラマネジメントの方針を踏まえた取組



平取地区の水辺整備と利活用状況



インフラに活用
ウェルビーイングの向上
経済的効果
社会的効果
環境的効果

グリーンインフラの多様な効果
(グリーンインフラ推進戦略2030)

官民連携・分野横断によるグリーンインフラの活用推進や、石狩川・沙流川・鶴川・十勝川などの総合水系環境整備事業の実施にあたっては、国、地方公共団体、民間企業、地域住民など多くの関係者が連携し、河川・水辺のハード整備と、生態系保全や利活用促進などのソフト施策を一体的に活用することで、環境価値と社会経済価値を両立する取組を推進。

ハード・ソフトの活用

他分野連携

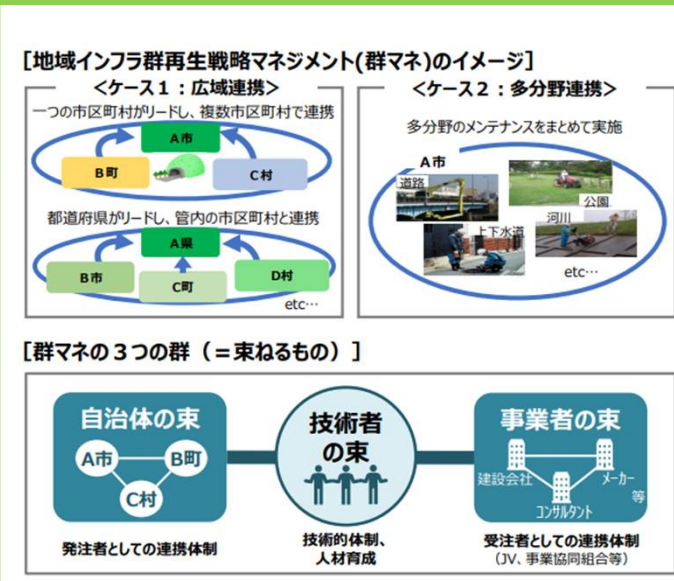
官民連携

地域住民の参画

社会資本整備の持続には地方公共団体の管理機能と担い手確保が不可欠であり、新技術やデータ活用で生産性を高め北海道の自然環境や文化資源と調和したインフラ管理運用を推進し、強靱で持続可能な国土と地域社会を形成する。

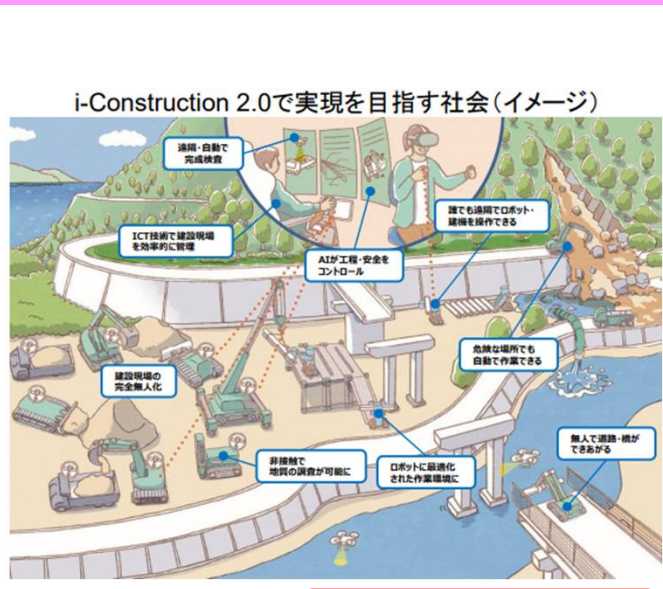
小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	K P I 例
広域・複数・多分野の施設を一体として捉えた戦略的なインフラ管理の主流化	■ 広域・複数・多分野のインフラ施設を一体として捉えた戦略的な維持管理地域インフラ群再生戦略マネジメント等 【（R8年度推進中）】	・ 北海道の市区町村のうち、効率的・効果的なインフラメンテナンスの取組を行っている地方公共団体の割合 令和7年度 44% → 令和12年度 100%
インフラの効率的管理に資する新技術・情報基盤の整備・活用	■ 石狩川流域下水道事業 【北海道滝川市ほか（R8年度実施中）〔R11年度完成〕】	・ 下水道事業を実施している地方公共団体のうち、メンテナンスに関する上下水道DX技術（ドローンによる下水道管路内調査手法等）を導入している団体の割合 令和6年度 16% → 令和9年度 100%
インフラを支える建設業や運輸業等の担い手の確保・育成と生産性向上に向けた取組	■ i-Construction2.0による自動施工技術を活用した建設現場の効率化・省人化の推進 【（R8年度推進中）】	・ 直轄工事における中小建設業者のICT施工の経験割合 令和6年度 53% → 令和12年度 60%〔全国指標〕

期待されるストック効果



地域インフラ群再生戦略マネジメントにより、広域・複数分野のインフラを一体的に捉えた効率的な維持管理が進んでいる。老朽化対策の最適化やLCC縮減が図られ、限られた人材・財源の中でも持続可能なインフラサービスを確保できる体制が構築されることで、強靱で効率的なインフラ管理を実現する。

インフラマネジメントの方針を踏まえた取組



i-Construction2.0の推進やトラック運送業における取引環境改善の実施にあたっては、国、地方公共団体、建設業・運輸業界、民間事業者など多くの関係者が連携し、自動施工技術やAI・自動運転技術の導入などのハード対策と能力評価制度の普及、週休2日制の導入、適正運賃確保などのソフト施策を一体的に活用することで、担い手確保と生産性向上を推進。

イノベーションを創出